

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年12月1日  
(第102期) 至 平成15年11月30日

川口化学工業株式会社

(269-020)

第102期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年2月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

川口化学工業株式会社

# 目 次

頁

## 第102期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	3
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【設備投資等の概要】	9
2 【主要な設備の状況】	9
3 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【自己株式の取得等の状況】	12
3 【配当政策】	13
4 【株価の推移】	13
5 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
【財務諸表等】	16
第6 【提出会社の株式事務の概要】	42
第7 【提出会社の参考情報】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	44

## 監査報告書

平成14年11月会計年度	45
平成15年11月会計年度	47

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年2月26日
【事業年度】	第102期(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
【会社名】	川口化学工業株式会社
【英訳名】	Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 吉 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目8番4号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行なっております。)
【最寄りの連絡場所】	本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号
【電話番号】	048(222)5171
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 神 保 隆 一
【縦覧に供する場所】	川口化学工業株式会社本社事務所 (埼玉県川口市領家4丁目6番42号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高 (千円)	7,855,641	7,312,074	7,324,179	6,529,619	6,524,781
経常利益 (千円)	109,790	130,450	93,116	27,451	192,809
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	50,311	67,221	△132,173	△339,498	98,362
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	610,000	610,000	610,000	610,000	610,000
発行済株式総数 (千株)	12,200	12,200	12,200	12,200	12,200
純資産額 (千円)	1,647,054	1,802,521	1,609,333	1,242,604	1,381,257
総資産額 (千円)	7,510,809	7,544,955	7,326,217	7,014,887	6,916,699
1株当たり純資産額 (円)	135.00	147.75	131.91	101.86	112.75
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	—	2.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	4.12	5.51	△10.83	△27.83	7.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	23.9	22.0	17.7	20.0
自己資本利益率 (%)	3.1	3.7	△8.2	△27.3	7.1
株価収益率 (倍)	36.7	22.7	—	—	15.7
配当性向 (%)	72.7	54.4	—	—	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	271,439	290,825	316,821	483,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△131,057	△175,753	△305,804	△195,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△35,575	△205,564	△36,648	△100,135
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	171,789	81,315	55,902	242,639
従業員数 (人)	203	200	192	171	163

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、連結すべき会社はありません。  
3 当社は関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。  
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。  
5 従業員数は就業人員であります。  
6 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和10年12月 写真薬品ハイポの製造の企業化のため川口化学研究所を設立
- 昭和12年1月 川口化学工業株式会社に組織を変更 資本金30万円
- 昭和33年7月 大阪営業所を開設
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に上場
- 昭和49年12月 資本金3億円に増資
- 昭和51年4月 本社を東京都千代田区内神田2-8-4に移転
- 昭和52年2月 鹿島工場を開設
- 昭和52年12月 資本金6億1千万円に増資
- 平成14年5月 鹿島工場閉鎖

## 3 【事業の内容】

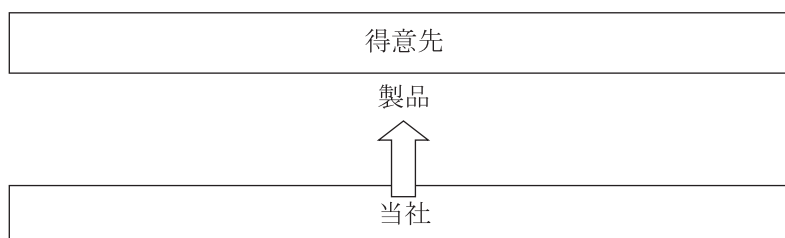
当社は、ゴム薬品の製造販売を主要事業として、樹脂薬品、中間物、その他の関連工業薬品の製造販売をしております。

当社は、有機化学薬品等の製造・販売の単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

各部門の主要品目は下図の通りであります。

部門	主要品目
ゴム薬品	加硫促進剤 加硫剤 老化防止剤 その他
樹脂薬品	酸化防止剤 重合調整剤
中間物	染料・顔料中間物 医薬品中間物 農業中間物
その他	写真薬品 潤滑油添加剤 防錆剤 金属除去剤 その他工業薬品

事業の系統図は下図の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163	44.1	21.6	6,043

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び時間外割増を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

名称 : 関東化学印刷一般労働組合川口化学支部

組合員数 : 139名

労使関係は、円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、期の前半は低調であった民間設備投資が、期の後半にかけて回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況が続きました。個人消費も横ばいに推移するなか、急激な円高による輸出環境の悪化もあり、全体的に厳しい状態で推移しました。

このような状況の下、当社は営業活動に全力を傾注するとともに、経費の削減、労務費の抑制等経営全般にわたる徹底したコスト削減により全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は65億24百万円、営業利益2億34百万円、経常利益1億92百万円、当期純利益98百万円となりました。

#### <ゴム薬品>

ゴム産業は世界的規模での最適調達・生産の潮流のなか再編成が進んでおり、価格面も含め厳しい競争が継続しております。

タイヤ、合成ゴム向けゴム薬品は好調なタイヤ生産に支えられ、またOEM受託品の寄与もあり、売上は前年同期を上回りました。

非タイヤ向けゴム薬品は大手・中堅ユーザーの生産拠点が海外、特に中国に移転するという逆風のなか堅調な自動車生産に伴い、特殊ゴム薬品の拡販・バイエル提携薬品の販売・OEMの推進継続等に努力した結果、売上は前年同期を上回りました。

輸出につきましてはロシア向けゴム薬品に回復が見られましたが、アメリカ・中国向けが競合によりシェアを落としました。

この結果この部門合計では38億79百万円強と前期比3.3%の増収となりました。

#### <樹脂薬品>

樹脂薬品は有力需要先の生産拠点が海外移転しかつ海外での生産比率拡大等により、国内需要の停滞と国際化に伴う価格・品質の競争が激化しました。特に一部汎用品は中国品の安価攻勢によりシェアを落としました。

一方輸出はアメリカ向け一部品目が好調に推移し、かつ国内有力ユーザーの海外拠点への拡販に努力した結果、国内分の落ち込みを補いました。

この結果この部門合計では12億28百万円強と前期比14.8%の増収となりました。

#### <中間物>

染料中間物は主力の顔料中間物需要が依然低迷しているのをはじめ、全般的に低調に推移しました。医薬中間物では一部品目に成長の兆しが見えましたが、農薬中間物での需要減退が響き、大幅に売上が落ち込みました。

輸出につきましても国内同様需要減退が大きく売上が下落しました。

この結果、この部門合計では7億5百万円強と前期比25.6%の減収となりました。

#### <その他>

環境用薬品は市場拡大とともに価格競争が激化し、一方品質改善と品種変更の要望も厳しく対応に苦戦し、OEM受託等を進めシェア維持に努めましたが、前期比マイナスとなりました。

そのほか新製品の開発を進め、数品目に伸長がみられましたが、周期的に受注に至らない品目もあり、輸出も含め、前期を下回りました。

この結果この部門合計では7億1千万円強と前期比5.9%の減収となりました。

(注)売上高、仕入高等は、消費税等抜きで表示しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況



当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、当事業年度末242百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、前事業年度末に比べ166百万円増加し、483百万円となりました。これは主に、主たる営業活動による収入163百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は、前事業年度末に比べ109百万円減少し、195百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出220百万円、有形固定資産の売却による収入11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、使用した資金は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、100百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)	前期比(%)
ゴム薬品	3,605,166	△11.1
樹脂薬品	1,336,750	32.7
中間物	811,417	15.5
その他	759,586	10.6
計	6,512,919	0.9

- (注) 1 生産金額は、販売価格で算定してあります。  
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社は、原則として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

区分	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日) (千円)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日) (千円)
ゴム薬品	3,755,864 (623,971) (16.6)	3,879,983 (571,871) (14.7)
樹脂薬品	1,070,098 (254,132) (23.7)	1,228,616 (440,014) (35.8)
中間物	948,736 (46,095) (4.9)	705,665 (31,974) (4.5)
その他	754,919 (28,408) (3.8)	710,516 (26,345) (3.7)
計	6,529,619 (952,606) (14.6)	6,524,781 (1,070,205) (16.4)

- (注) 1 括弧の数字(内書)は、輸出販売高及び輸出割合であります。  
2 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2事業年度における輸出高の総額に対する地域別の輸出の割合は、次の通りであります。

輸出先	前事業年度(%)	当事業年度(%)
ヨーロッパ	11.1	14.7
東南アジア	75.4	70.2
その他	13.5	15.1
計	100.0	100.0

最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
山田化成㈱	954,070	14.6	920,258	14.1

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、回復の兆しが見えてきたとの政府見通しが出されてはいるものの、世界諸国に於ける不安定要因は数多く、依然として厳しい状況が続くものと覚悟せねばならないと考えます。

こうした厳しい経営環境の下、昨年策定いたしました経営3カ年計画の達成に鋭意努力致しました結果、初年度につきましては計画をやや上回る成績を挙げ、売り上げの減少に歯止めを掛けることが出来ました。

第二年度となります103期におきましても、売上高の確保を最大課題としてより一層の新しい販売企画、顧客サービスを展開し顧客から評価される会社を目指します。又、収益向上を図るべく一層の原価低減に取り組む一方、新製品開発に積極的に経営資源を集中させると共に遊休資産の売却、物流の合理化等をすすめ体質強化を図ってまいります。

製品の生産・販売活動による環境悪化防止・改善を重要な社会的責務として、産業廃棄物の削減と省エネルギーによって環境負荷低減に務めると共に、ホームページの充実を図り情報の開示に取り組んでまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

近年高度消費社会の進展の中で、自動車タイヤなど関連ゴム産業の成熟化が顕著なため、当社の研究開発は、非ゴム薬品の拡大を研究開発の基本方針とし、対象分野の市場及び技術動向調査から高付加価値スペシャリティーケミカルスの開発を進めております。

研究開発部は、新製品開発、製品改良の方針及び諸計画を策定し、実施しております。

なお、当期の研究開発費の総額は、215,922千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

生産の合理化・設備の更新を図るため必要な設備投資を実施しています。

当期中における設備投資額は、200,559千円となりました。

なお、当期において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)		事業内容	土地 (面積㎡) (千円)	建物 (千円)	機械装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
生産設備	本社事務所 川口工場 研究所 (埼玉県川口市)	全社業務 ゴム薬品等 全製品製造 研究業務	36,617.78 (20,851)	520,674	954,866	316,471	1,812,864	146
その他の 設備	本社 (東京都千代田区)	本店業務 販売業務	— ( )	—	—	757	757	14
	大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	販売業務	— ( )	108	—	32	140	3
計		—	36,617.78 (20,851)	520,783	954,866	317,261	1,813,762	163

(注) 1 投下資本額は減価償却控除後の平成15年11月末の帳簿価額によっており建設仮勘定は含んでおりません。

2 その他は構築物239,152千円、車両運搬具756千円及び工具器具備品77,351千円であります。

3 リース契約による期末におけるリース料の未経過残高は、27,090千円であり、年間リース料は、9,150千円であります。

主なものは下記の通りであります。

	摘要	リース期間
川口工場	ゴム薬品製造設備・測定機器	5年～7年
本社	コンピュータ	5年

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年2月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,200,000	12,200,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和52年12月1日	6,200	12,200	310,000	610,000	18,361	58,437

(注)発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

有償株主割当6,000千株、発行価格50円、資本組入額50円、有償一般公募200千株、発行価格134円、資本組入額50円

#### (4) 【所有者別状況】

平成15年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	0	6	9	54	2	0	1,193	1,264	—
所有株式数 (単元)	0	847	167	6,293	6	0	4,842	12,155	45,000
所有株式数 の割合(%)	0	7.0	1.4	51.8	—	—	39.8	100.0	—

(注) 1 自己株式2,227株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に227株が含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,200	18.0
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	2,014	16.5
有限会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8番4号	1,200	9.8
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	330	2.7
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	330	2.7
山田吉隆	東京都目黒区碑文谷4丁目7番15号	320	2.6
三井化学株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目2番5号	250	2.0
山田芳和	東京都新宿区大京町9番地	186	1.5
山田史郎	東京都目黒区柿の木坂1丁目34番24号	182	1.5
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14番7号	145	1.2
計	—	7,158	58.7

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年11月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,153,000	12,153	同上
単元未満株式	普通株式 45,000	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	12,153	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式227株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50,000(議決権の数50個)株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	2,000	—	2,000	0.016
計	—	2,000	—	2,000	0.016

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

#### (1)利益配分の基本方針

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績成果に基づき、諸般の状況を総合勘案して決定することを基本としております。

#### (2)当期の配当決定に当たっての考え方

当期の配当金は、業績並びに今後の経営環境を勘案し、1株2円50銭とさせていただくことになりました。

#### (3)内部留保金の使途

内部留保金の使途につきましては、企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に役立てることとしたいと存じます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
最高(円)	320	210	155	192	176
最低(円)	120	123	99	71	63

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	128	176	140	150	164	144
最低(円)	90	118	122	133	140	109

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場であります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	山田 吉隆	昭和15年3月31日生	昭和38年4月 八幡化学工業(株)(現 新日鐵化学 株)入社 昭和53年6月 当社入社 昭和55年2月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 昭和62年11月 当社専務取締役 昭和63年2月 当社取締役社長(現)	320
常務取締役		越田 和夫	昭和16年9月15日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年1月 当社営業部第2グループ担当部長 平成3年3月 当社営業部長 平成5年2月 当社取締役 平成12年2月 当社常務取締役(現)	10
取締役	営業部長	海上 幸三	昭和21年1月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年6月 当社営業部専門部長兼大阪営業所 長 平成10年6月 当社営業部専門部長 平成12年2月 当社取締役営業部長(現)	21
取締役	管理部長	神保 隆一	昭和20年6月12日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年3月 当社川口工場長 平成6年6月 当社製造部長兼川口工場長 平成8年6月 当社品質保証部長 平成14年2月 当社管理部長(現) 平成14年2月 当社取締役(現)	9
取締役	研究開発部長	野中 清志	昭和21年12月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 当社研究開発部長(現) 平成15年2月 当社取締役(現)	4
取締役		山田 芳和	昭和19年1月26日生	昭和63年5月 山田化成(株)取締役副社長 平成4年9月 同社取締役社長(現) 平成7年2月 当社監査役 平成12年2月 当社取締役(現)	186
監査役	常勤	木村 俊輔	昭和17年1月3日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成1年11月 同行債権業務部 参事役 平成5年6月 株式会社日本テレコム取締役 経理部長 平成8年6月 同社常務取締役経理部長 平成14年6月 同社常勤監査役 平成15年6月 同社常勤顧問(現) 平成16年2月 当社監査役(現)	0
監査役		森田 光一	昭和28年1月5日生	平成3年3月 旭倉庫(株)入社 平成6年4月 同社営業部長 平成8年2月 同社取締役 平成13年2月 同社取締役社長(現) 平成13年2月 当社監査役(現)	0
監査役		神崎 直樹	昭和25年3月8日生	昭和50年 司法試験合格 昭和53年 司法修習終了 昭和53年 弁護士登録 第一東京弁護士会 所属(現) 平成16年2月 当社監査役(現)	0
計					550

(注) 1 監査役木村俊輔、森田光一、神崎直樹の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 取締役山田芳和は、取締役社長山田吉隆の弟であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成13年12月1日から平成14年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 渡部正広、同 森 健男両氏により監査を受けており、当事業年度(平成14年12月1日から平成15年11月30日まで)の財務諸表について、公認会計士 森 健男氏により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金・預金		55,902		242,639	
2 受取手形	※1	761,305		769,092	
3 売掛金		1,728,596		1,602,193	
4 製品		573,394		549,757	
5 原材料		135,948		154,527	
6 仕掛品		308,475		301,656	
7 前払費用		11,380		11,429	
8 繰延税金資産		32,369		13,682	
9 その他流動資産		5,595		4,171	
10 貸倒引当金		△4,458		△1,698	
流動資産合計		3,608,509	51.4	3,647,452	52.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,499,484		1,478,047	
減価償却累計額		△956,496	542,987	△957,263	520,783
(2) 構築物		606,376		618,822	
減価償却累計額		△373,583	232,793	△379,669	239,152
(3) 機械装置		4,933,835		4,761,425	
減価償却累計額		△3,940,596	993,238	△3,806,558	954,866
(4) 車両運搬具		12,672		11,021	
減価償却累計額		△11,292	1,380	△10,264	756
(5) 工具器具備品		488,638		461,436	
減価償却累計額		△401,766	86,872	△384,085	77,351
(6) 土地			858,159		845,471
(7) 建設仮勘定			42,160		42,664
有形固定資産合計			2,757,591		2,681,046
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			1,189		1,048
(2) その他無形固定資産			4,221		3,822
無形固定資産合計			5,411		4,870
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		172,694		233,227	
(2) 出資金		105		100	
(3) 長期貸付金		3,074		2,567	
(4) 従業員長期貸付金		1,927		3,427	
(5) 長期前払費用		5,921		97	
(6) 繰延税金資産		440,796		326,049	
(7) その他投資		18,864		17,864	
(8) 貸倒引当金		△8		△4	
投資その他資産合計		643,375	9.2	583,329	8.4
固定資産合計		3,406,377	48.6	3,269,247	47.3
資産合計		7,014,887	100.0	6,916,699	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 支払手形		119,333		184,187	
2 買掛金		1,107,815		951,804	
3 短期借入金		3,490,000		3,390,000	
4 未払金		145,648		178,243	
5 未払費用		100,152		161,343	
6 預り金		54,298		55,761	
7 未払法人税等		997		797	
8 未払消費税等		29,600		29,706	
9 設備関係支払手形		32,140		18,198	
10 その他流動負債		11,479		12,552	
流動負債合計	5,091,464	72.6	4,982,594	72.0	
II 固定負債					
1 退職給付引当金	680,818		552,847		
固定負債合計	680,818	9.7	552,847	8.0	
負債合計	5,772,283	82.3	5,535,442	80.0	
(資本の部)					
I 資本金	※3	610,000	8.7	—	
II 資本準備金		58,437	0.8	—	
III 利益準備金		129,930	1.9	—	
IV その他の剰余金				—	
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		54,496		—	
(2) 別途積立金		620,000		—	
任意積立金合計		674,496		—	
2 当期末処理損失		231,204		—	
その他の剰余金合計		443,292	6.3	—	
V その他有価証券評価差額金	1,083	0.0	—		
VI 自己株式	△138	△0.0	—		
資本合計	1,242,604	17.7	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 資本金	※3		—		610,000	8.8	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—		58,437			
資本剰余金合計			—	58,437		0.9	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—		129,930			
2 任意積立金		—					
(1) 固定資産圧縮積立金		—		53,265			
(2) 別途積立金		—		380,000	433,265		
3 当期未処分利益		—		108,388			
利益剰余金合計			—	671,584		9.7	
IV その他有価証券評価差額金			—	41,509		0.6	
V 自己株式	※5		—	△274			
資本合計			—	1,381,257		20.0	
負債資本合計			7,014,887	100.0	6,916,699		100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)			当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,529,619	100.0		6,524,781	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		746,852			573,394		
2 当期製品製造原価		5,416,830			5,428,168		
合計		6,163,683			6,001,562		
3 期末製品棚卸高		573,394	5,590,288	85.6	549,757	5,451,804	83.6
売上総利益			939,330	14.4		1,072,976	16.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	166,635			174,167		
2 一般管理費	※1,2	704,916	871,552	13.4	663,893	838,060	12.8
営業利益			67,778	1.0		234,915	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,209			904		
2 受取配当金		1,792			1,846		
3 その他		11,767	14,769	0.2	19,729	22,481	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		38,734			41,803		
2 その他		16,361	55,095	0.8	22,784	64,587	1.0
経常利益			27,451	0.4		192,809	3.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		2,374			2,764		
2 退職給付費用戻入額		—	2,374	0.0	47,880	50,644	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			1,569		
2 固定資産除却損	※3	407,768			35,537		
3 投資有価証券評価損		46,508			—		
4 退職給付費用		102,633			—		
5 退職金		19,406			—		
6 鹿島工場操業停止費用		33,578	609,895	9.3	—	37,106	0.6
税引前当期純利益			—			206,346	3.2
税引前当期純損失			580,070	△8.9		—	
法人税・住民税 及び事業税		1,363			1,440		
法人税等調整額		△241,935	△240,572	△3.7	106,544	107,984	1.7
当期純利益			—			98,362	1.5
当期純損失			339,498	5.2		—	
前期繰越利益			108,293			10,026	
当期末処分利益			—			108,388	
当期末処理損失			231,204			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,761,518	68.9	3,789,195	69.8
II 労務費		886,371	16.2	837,548	15.4
III 経費	※1	810,517	14.9	799,213	14.8
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品棚卸高				308,475	
合計		5,729,790		5,734,434	
期末仕掛品棚卸高				301,656	
他勘定振替高				4,609	
当期製品製造原価		5,416,830		5,428,168	

(注) ※1 経費のうち主なものの内訳は以下の通りであります。

(イ)減価償却費	第101期	215,332千円	第102期	198,211千円
(ロ)外注加工費	第101期	212,611千円	第102期	231,324千円

2 原価計算方法は、工程別総合原価計算であります。



③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△純損失)		△580,070	206,346
減価償却費		254,512	228,879
その他無形固定資産償却		—	398
貸倒引当金の増加(△減少)額		△2,374	△2,764
退職給付引当金の増加(△減少)額		92,948	△127,970
受取利息・雑収入		△14,769	△22,481
為替差益		△218	304
支払利息・雑損失		40,152	41,944
投資有価証券評価損		46,508	—
有形固定資産除却損		407,768	35,537
有形固定資産売却損(△益)		—	1,184
売上債権の減少(△増加)額		△114,613	118,616
棚卸資産の減少(△増加)額		210,221	11,876
仕入債務の増加(△減少)額		△2,041	9,982
未払消費税等の増加(△減少)額		△9,745	105
役員賞与支払額		△8,000	—
その他流動資産の減少(△増加)額		6,319	1,853
その他流動負債の増加(△減少)額		16,124	2,536
(小計)		342,724	506,350
利息及び配当金受取額		14,769	22,224
利息の支払額		△39,230	△43,847
法人税等の支払額		△1,441	△1,639
営業活動によるキャッシュ・フロー		316,821	483,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△307,734	△220,289
有形固定資産の売却による収入		—	11,504
無形固定資産の取得による支出		△1,095	—
有価証券(投資)の取得による支出		△500	△1
有価証券(投資)の売却による収入		5,000	7,040
資金の貸付による支出		—	△993
貸付金の回収による収入		4,280	—
その他投資の支出		△5,755	6,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		△305,804	△195,911
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加(△減少)額		—	△100,000
自己株式の取得による支出		△50	△135
配当金の支払額		△36,598	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△36,648	△100,135
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		218	△304
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△25,413	186,737
VI 現金及び現金同等物期首残高		81,315	55,902
VII 現金及び現金同等物期末残高		55,902	242,639

## ④ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成15年2月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			231,204
II 損失処理額			
1 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		1,231	
(2) 別途積立金取崩額		240,000	241,231
III 次期繰越利益			10,026

## ⑤ 【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成16年2月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			108,388
II 任意積立金取崩額			
(1) 固定資産圧縮積立金取崩額		1,231	1,231
合計			109,620
III 利益処分数額			
(1) 配当金		30,494	
(2) 役員賞与金		6,000	
(3) 任意積立金			
別途積立金		40,000	76,494
IV 次期繰越利益			33,125

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時価(評価差額は、全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定額法により償却している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付に係る自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約取引 ヘッジ対象 — 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジの方法 為替予約取引については、実需の範囲で実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1)消費税等の処理方法 同左  (2)資本の部 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	(1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)																																								
<p>※1 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">137,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,585千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">542,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">232,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">993,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,612,402千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,612,402千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <p style="text-align: right;">1,400,000千円</p> <p>※3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株総数</td> <td style="text-align: right;">12,200,000株</td> </tr> </table>	受取手形	137,442千円	支払手形	8,585千円	建物	542,987千円	構築物	232,793千円	機械装置	993,238千円	土地	843,383千円	合計	2,612,402千円	工場財団	2,612,402千円	授權株数	40,000,000株	発行済株総数	12,200,000株	<p>※1 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">112,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,897千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に差入れている有形固定資産と、これに対応する債務は次の通りである。</p> <p>(1) このうち工場財団組成物件の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">520,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">239,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">954,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">843,383千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558,076千円</td> </tr> </table> <p>(2) このうち借入金の担保に供している資産の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">2,558,076千円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対応する借入金の額</p> <p style="text-align: right;">2,180,000千円</p> <p>※3 当社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株総数 (普通株式)</td> <td style="text-align: right;">12,200,000株</td> </tr> </table> <p>4 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は41,509千円であります。</p> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,227株であります。</p>	受取手形	112,806千円	支払手形	9,897千円	建物	520,674千円	構築物	239,152千円	機械装置	954,866千円	土地	843,383千円	合計	2,558,076千円	工場財団	2,558,076千円	授權株数 (普通株式)	40,000,000株	発行済株総数 (普通株式)	12,200,000株
受取手形	137,442千円																																								
支払手形	8,585千円																																								
建物	542,987千円																																								
構築物	232,793千円																																								
機械装置	993,238千円																																								
土地	843,383千円																																								
合計	2,612,402千円																																								
工場財団	2,612,402千円																																								
授權株数	40,000,000株																																								
発行済株総数	12,200,000株																																								
受取手形	112,806千円																																								
支払手形	9,897千円																																								
建物	520,674千円																																								
構築物	239,152千円																																								
機械装置	954,866千円																																								
土地	843,383千円																																								
合計	2,558,076千円																																								
工場財団	2,558,076千円																																								
授權株数 (普通株式)	40,000,000株																																								
発行済株総数 (普通株式)	12,200,000株																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">支払運賃・保管料 157,795千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">社員給料手当 254,560千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 241,046千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内減価償却費 38,769千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 29,877千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 411千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 241,046千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 121,640千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 73,688千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 207,173千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 90千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 5,176千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 407,768千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りである。</p> <p>(1) 販売費</p> <p style="padding-left: 20px;">支払運賃・保管料 161,127千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p style="padding-left: 20px;">社員給料手当 264,320千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 215,922千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(内減価償却費 30,397千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 6,806千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 269千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 215,922千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次の通りである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 12,788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 434千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 19,775千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 88千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品 2,450千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 35,537千円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年11月30日)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金期末残高 55,902千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物期末残高 55,902千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年11月30日)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金期末残高 242,639千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物期末残高 242,639千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)				当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	工具・器具 備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	7,542	38,212	45,754	取得価額 相当額	7,542	38,212	45,754
減価償却 累計額相当額	5,656	3,856	9,513	減価償却 累計額相当額	7,164	11,499	18,664
期末残高 相当額	1,885	34,356	36,241	期末残高 相当額	377	26,713	27,090
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,150千円	1年内			7,420千円
1年超			27,090千円	1年超			19,670千円
合計			36,241千円	合計			27,090千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			10,143千円	支払リース料			9,150千円
減価償却費相当額			10,143千円	減価償却費相当額			9,150千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,579	34,341	25,762
その他	—	—	—
小計	8,579	34,341	25,762
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	116,789	94,362	△22,426
その他	3,090	1,622	△1,467
小計	119,879	95,985	△23,894
合計	128,458	130,326	1,867

時価評価されていない主な有価証券(平成14年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,367



当事業年度(平成15年11月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	51,566	133,249	81,682
その他			
小計	51,566	133,249	81,682
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	67,020	55,766	△11,253
その他	3,090	1,844	△1,246
小計	70,110	57,610	△12,499
合計	121,677	190,859	69,182

時価評価されていない主な有価証券(平成15年11月30日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	42,367
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,367

(デリバティブ取引関係)

- 1 前事業年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)  
該当事項はありません。
- 2 当事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
退職給付債務	△852,188千円	退職給付債務	△758,137千円
年金資産	153,729千円	年金資産	139,769千円
退職給付信託(時価)	17,640千円	退職給付信託(時価)	65,520千円
退職給付引当金	△680,818千円	退職給付引当金	△552,847千円

3 退職給付費用の内訳

前事業年度 (平成13年12月1日～平成14年11月30日)		当事業年度 (平成14年12月1日～平成15年11月30日)	
簡便法による退職給付費用の総額	261,022千円	簡便法による退職給付費用の総額	35,568千円

4 厚生年金基金の年金資産額

前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)	
厚生年金基金の年金資産額	727,969千円	厚生年金基金の年金資産額	756,733千円

5 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 鹿島工場償却資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">168,431千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,434千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">304,759千円</td> </tr> <tr> <td>④ 個別評価債権否認</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">35,194千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,334千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">38,384千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473,165千円</td> </tr> </table>	① 鹿島工場償却資産除却損否認	168,431千円	② 減価償却費損金算入限度超過額	2,434千円	③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	304,759千円	④ 個別評価債権否認	1,515千円	⑤ その他	35,194千円	繰延税金資産合計	512,334千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	38,384千円	⑦ その他	784千円	繰延税金負債合計	39,168千円	繰延税金資産の純額	473,165千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 鹿島工場償却資産除却損否認</td> <td style="text-align: right;">157,893千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,139千円</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">226,010千円</td> </tr> <tr> <td>④ 個別評価債権否認</td> <td style="text-align: right;">1,515千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td style="text-align: right;">15,553千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,112千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">⑥ 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">35,707千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">27,672千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,732千円</td> </tr> </table>	① 鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円	② 減価償却費損金算入限度超過額	2,139千円	③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	226,010千円	④ 個別評価債権否認	1,515千円	⑤ その他	15,553千円	繰延税金資産合計	403,112千円	⑥ 固定資産圧縮積立金	35,707千円	⑦ その他	27,672千円	繰延税金負債合計	63,380千円	繰延税金資産の純額	339,732千円
① 鹿島工場償却資産除却損否認	168,431千円																																								
② 減価償却費損金算入限度超過額	2,434千円																																								
③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	304,759千円																																								
④ 個別評価債権否認	1,515千円																																								
⑤ その他	35,194千円																																								
繰延税金資産合計	512,334千円																																								
⑥ 固定資産圧縮積立金	38,384千円																																								
⑦ その他	784千円																																								
繰延税金負債合計	39,168千円																																								
繰延税金資産の純額	473,165千円																																								
① 鹿島工場償却資産除却損否認	157,893千円																																								
② 減価償却費損金算入限度超過額	2,139千円																																								
③ 退職給付引当金損金算入限度超過額	226,010千円																																								
④ 個別評価債権否認	1,515千円																																								
⑤ その他	15,553千円																																								
繰延税金資産合計	403,112千円																																								
⑥ 固定資産圧縮積立金	35,707千円																																								
⑦ その他	27,672千円																																								
繰延税金負債合計	63,380千円																																								
繰延税金資産の純額	339,732千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">52.1%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,686千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	8.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																														
法定実効税率	42.0%																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																								
住民税均等割	0.7%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修正	8.6%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1%																																								

## (持分法損益等)

当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	954,070	売掛金	266,536
								原料の仕入	231,203	買掛金	15,971

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) の割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	山田化成㈱	東京都千代田区	50,000	各種無機・有機化学品等の販売	直接 16.5	兼任1名	当社の原料仕入及び製品の販売	製品の販売	920,258	売掛金	245,230
								原料の仕入	282,208	買掛金	22,324

(注) 取引金額には、消費税等は含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	
1株当たり純資産額	101.86円	1株当たり純資産額	112.75円
1株当たり当期純損失	27.83円	1株当たり当期純利益	7.57円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなっております。</p> <p>1株当たり純資産額 101.86円 1株当たり当期純損失 27.83円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	—	98,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	6,000
(うち役員賞与)	—	(6,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	92,362
普通株式の期中平均株式数(株)	—	12,198,463

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
JSR(株)	24,255	57,605
鹿島動力(株)	3,540	35,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	112	32,137
(株)りそなホールディングス	215,562	29,531
三菱化学(株)	94,787	23,696
三井化学(株)	34,730	20,282
オカモト(株)	39,900	9,895
東洋ゴム工業(株)	30,000	6,600
東海ゴム工業(株)	2,667	3,976
サンケミカル(株)	4,500	2,250
その他9銘柄	68,772	10,003
計	518,825	231,383

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
新光証券(株)	300	1,844
ブランドエクイティ		
計	300	1,844

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,499,484	27,328	48,766	1,478,047	957,263	36,744	520,783
構築物	606,376	20,089	7,643	618,822	379,669	13,296	239,152
機械装置	4,933,835	133,911	306,321	4,761,425	3,806,558	152,508	954,866
車両運搬具	12,672	—	1,651	11,021	10,264	534	756
工具器具備品	488,638	18,725	45,927	461,436	384,085	25,795	77,351
土地	858,159	—	12,688	845,471	—	—	845,471
建設仮勘定	42,160	209,306	208,801	42,664	—	—	42,664
有形固定資産計	8,441,327	409,361	631,799	8,218,889	5,537,842	228,879	2,681,046
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	2,145	1,097	141	1,048
その他	—	—	—	1,994	1,162	398	831
無形固定資産計	—	—	—	4,139	2,260	540	1,879
長期前払費用	5,921	358	6,182	97	—	—	97
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次の通りであります。

川口工場製造設備 125,261千円

当期減少額の主なものは、川口工場の設備除却であります。

機械装置 286,546千円

2 その他の無形固定資産のうち非償却資産 電話加入権を除いております。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,490,000	3,390,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,490,000	3,390,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		610,000			610,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,200,000)	( — )	( — )	(12,200,000)
	普通株式 (千円)	610,000			610,000
	計 (株)	(12,200,000)	( — )	( — )	(12,200,000)
	計 (千円)	610,000			610,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	22,669			22,669
	再評価積立金 (千円)	35,768			35,768
	計 (千円)	58,437			58,437
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	129,930			129,930
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	54,496		1,231	53,265
	別途積立金 (千円)	620,000		240,000	380,000
	計 (千円)	804,426		241,231	563,195

(注) 1 当期末における自己株式の数は、2,227株であります。

2 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,466	1,702		4,466	1,702

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産・負債の内容】

① 流動資産

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	139,765
普通預金	100,338
別段預金	156
外貨預金	1,096
小計	241,355
現金	1,283
合計	242,639

ロ 受取手形

(イ)受取先別内訳

相手先	金額(千円)
東京材料㈱	171,683
加藤産商㈱	110,441
サンケミカル㈱	63,843
岸本産業㈱	59,826
大都産業㈱	49,432
その他	313,862
計	769,092

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年11月	112,806
平成15年12月	167,270
16年1月	162,396
2月	174,677
3月	138,035
4月	13,906
計	769,092

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山田化成㈱	245,230
㈱ブリヂストン	112,281
大内新興化学工業㈱	87,922
㈱平泉洋行	72,143
JSR㈱	59,783
その他	1,024,832
計	1,602,193

(ロ) 売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(A)+(B)} \div \frac{1}{12}$
1,728,596	6,850,019	6,976,422	1,602,193	81.3	2.24

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

ニ 製品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	292,873
樹脂薬品	101,268
中間物	108,514
その他	47,102
計	549,757

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要原料	120,886
補助材料	33,640
計	154,527

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
ゴム薬品	168,454
樹脂薬品	43,660
中間物	49,416
その他	40,126
計	301,656

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
サンケミカル(株)	115,345
(株)まざあらんど	17,416
善ケミカル(株)	8,703
清水産業(株)	8,031
川原油化(株)	5,494
その他	29,194
計	184,187

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年11月	9,897
平成15年12月	18,322
平成16年1月	105,184
2月	23,924
3月	14,745
4月	10,131
5月	1,981
計	184,187

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	136,987
三井物産(株)	117,159
ラインケミージャパン(株)	59,418
保土谷化学工業(株)	56,014
Bayer AG	52,686
その他	529,537
計	951,804

ハ 設備関係の支払手形

(イ) 設備関係の支払手形内訳

区分	金額(千円)
川口工場設備	18,198
計	18,198

(ロ) 設備関係の支払手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年12月	3,747
平成16年1月	3,758
2月	3,867
3月	5,589
4月	1,236
計	18,198

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞 当社は、貸借対照表及び損益計算書を、日本経済新聞による決算広告にかえて、 当社ホームページ ( <a href="http://www.kawachem.co.jp/">http://www.kawachem.co.jp/</a> ) に掲載することといたしましたので、こちらでご覧いただけます。
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |        |                           |                         |
|-------------------------|-----------------|--------|---------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第101期) | 自<br>至 | 平成13年12月1日<br>平成14年11月30日 | 平成15年2月25日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | (第102期中)        | 自<br>至 | 平成14年12月1日<br>平成15年5月31日  | 平成15年8月22日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監査報告書

平成15年2月25日

川口化学工業株式会社

取締役社長 山田吉隆 殿

公認会計士 渡部正広事務所

公認会計士 渡部正広 ㊞

公認会計士 森健男事務所

公認会計士 森健男 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たちは、上記の財務諸表が川口化学工業株式会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年2月26日

川口化学工業株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 森健男事務所

公認会計士 森 健 男 ㊞

私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川口化学工業株式会社の平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。